

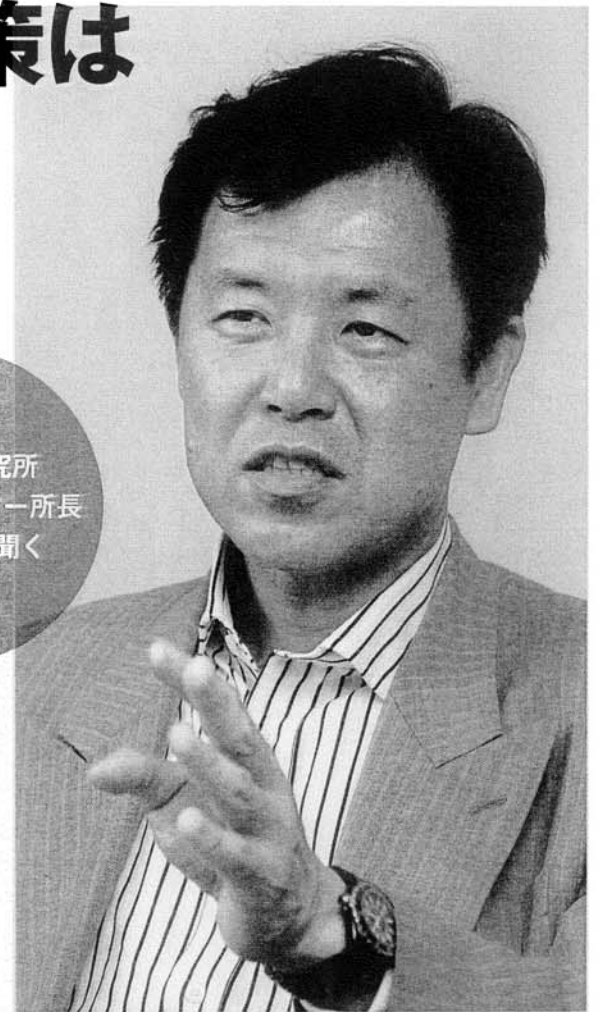
エコビジネスの現状とは

環境・エネルギー政策はグローバルな視点を

省エネ家電などの環境配慮型商品を含めるとエコ関連の市場規模は約30兆円に及ぶ。果たして、急成長を遂げているエコビジネスに落とし穴はないのか。エコビジネスの現状について、「日本総合研究所」創発戦略センターの井熊均所長に聞いた。

文＝里田実彦

日本総合研究所
創発戦略センター所長
井熊 均氏に聞く



写真＝小安勇次

いくま ひとし
執行役員 主席研究員 創発戦略センター所長。1983年早稲田大学大学院理工学研究科修了。三菱重工業株式会社にて6年間勤務の後、90年株式会社日本総合研究所入社。2003年早稲田大学大学院非常勤講師。06年より株式会社日本総合研究所執行役員就任。

法整備の遅れが世界でのシェア率を低める

市場が急成長しているエコビジネスだが、日本企業は極めて厳しい状況に置かれている、と井熊氏は指摘する。

「純粋なエコビジネスだけに絞ると市場規模は1〜2兆円くらいではないでしょうか」

この純粋なエコビジネスとは、「環境にプラスになることを主たる目的としたビジネス」と定義する。例えば、省エネ商品はエコビジネス

スにカウントしない。井熊氏が定義するエコビジネスでは、新エネルギー、汚染土壌改良など、極めて限られたもの。しかも、そのどれもが厳しい環境に置かれているという。

「風力発電事業の企業で儲かっているところは極めて少ない。太陽光発電はドイツや中国の企業に生産量で抜かれた。リサイクルもメタル以外は厳しいのではないですか」

その理由について井熊氏は、「日本の法制度の問題」だと言いつける。

「省エネ、リサイクルをしながら」という号令だけでは

技術と利用者を結ぶ コーディネート力が重要

市場は立ち上がらない。企業の自主性に期待するだけでなく、政策がリーダーシップをとって法制度を整備すべきです」

一例を挙げると風力発電がある。風力発電の弱点は、電圧が安定しない点。欧州では、各国の電力会社の供給線がつながっており、その電圧の乱れを規模の大きさとカバーしている。しかし、日本では電力会社の連結線が弱い。電力会社の乱れをカバーできない。グリーンエネルギー先進国のドイツでは風力発電が日本に比して10倍の普及率だ。

「風力発電の買い取り価格のkwhの部分は石炭火力の半分程度。これでは普及しない。日本は本気で風力をやるのかと疑っています」

太陽光発電も同様、国が援助していた「補助金制度」を2005年にやめた。停止以前は、日本は太陽光発電先進国だったが、現在ではドイツに抜かれた。

「日本政府の失政は既存業界の意見を取り入れすぎ、調整に終始していること。1970年の排ガス規制で

は業界の反発もありましたが、その後、日本車のエンジンの質は高まりました」

法制度を敷くと一時的に高いハードルが課せられるが、それをクリアすることで、企業として強くなる。

リサイクルの課題は分別自治体に頼らずプロに任せる

では、「リサイクル」はどうだろうか。2000年に家電リサイクル法をはじめ、各種リサイクル法が施行されたことは記憶に新しい。

「リサイクル法では企業と消費者がリサイクルのコストを負担する。その時点では妥当性があつたが、現状では2つの視点が欠けている」

その2つの視点とは「グローバル市場」と「資源高」。日本のリサイクル法の基本的な考え方は、国内の市場で完結する。海外にリサイクル品を輸出することを想定していない。

「リサイクル法は、ゴミ処理の延長線上にある。いまは、リサイクル品には資源としての価値がありません。資源を循環させることに市場での価値が出るようになりました」

エコビジネスには顧客視点が求められる

中小企業がエコビジネスに取り組み場合、どの事業領域に商機は見いだせるのか。

「技術開発は時間とコストがかかりますから、大企業が有利。独自技術を生かせるなら、その技術が大企業に買ってもらおうという方法があります」

井熊氏はそれに加えて、有望なビジネスモデルについて、こう考える。

「技術も重要ですが、技術と利用者をつなぐ『コーディネート力』が重要です。例えば、家を建て太陽電池パネルを導入する際、設置、顧客対応はほとんど、地元の工務店が対応しています。大企業が作っ

たエコ技術を各地域に普及させるのは実は地元の中小企業なのです。そうしたコーディネートのノウハウを取得できれば、中小企業でも商機は広がります」



エコ産業の
業界天気図
です

eco はるみ

産業	業界の天気	現状と課題
リサイクル		エコの高まりから、リサイクルに対する消費者意識は高い。古紙の回収率は世界でもトップクラス。また、資源高を反映して「レアメタル」の回収率も高まる。ただペットボトルなどの回収資源が国内でリサイクルされず、中国に輸出されるなどの新たな資源争奪戦も勃発。
廃棄物処理		一般廃棄物の1人1日あたりの排出量は1100g、総排出量は5,000万トンで推移。産業廃棄物については約4億トン程度。中国にペットボトル等を輸出する業者が最近増え、市町村から引き取りを行う業者の入れで、国内でリサイクルをする日本の業者が負ける例も。国際レベルのリサイクルは、経済面からは否定できないが、環境汚染を輸出する恐れもあるので、廃棄物の輸出については税関など水際の監視が重要になるなどの課題も。
バイオエタノール		日本政府のエネルギー政策の遅れにより、初期研究において諸外国との間に格差あり。また原料となるトウモロコシ等の確保に難あり。
太陽光発電		日本は世界でも有数の技術力を誇る。だが、補助金カットといった日本のエネルギー政策の失政によりトップの座をドイツに明け渡す。ただ、国内トップメーカー（世界2位）のシャープを筆頭に、京セラなどの企業の奮闘による巻き返し也十分可能。
風力発電（大型）		ドイツ、スウェーデンなどの欧州や、中国、インドなどと比較しても導入率が非常に遅れている分野。エネルギー政策の転換、国内電力会社間の連結線の統合といった問題を解決できれば期待大。
バイオガス		バイオ燃料の中で最も期待できるのがバイオガス。畜産廃棄物や食品廃棄物をメタン発酵して得られるバイオガスを精製装置に通すことで、不純物除去と濃縮を行い、都市ガスに近い性状のガスを得ることができる。精製バイオガスを従来の化石燃料代替として、物流網に乗せ、既存燃料と競争力を持つ価格で提供することも可能。原料として国内の静脈系の廃棄物を利用しているため、将来に渡って安定的にエネルギー供給を行うことができる。
電気自動車		原油高で苦しむ自動車業界が、本腰を入れて電気自動車の研究へ。日産・ルノーが電気自動車をはじめとした環境対応車の普及に向けて、日産が北米事業の拠点にしているテネシー州の州政府と提携を発表。三菱自動車も2009年夏に電気自動車「アイミーブ」を発売する。

※図表は取材を基に編集部で作成

※この記事は、(株)WAVE 出版の許可を得て転載しております。